

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,768,291	1,662,051	2,374,824
経常利益(千円)	295,432	209,472	418,894
四半期(当期)純利益(千円)	155,400	93,269	223,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,400	93,269	223,015
純資産額(千円)	1,677,292	1,765,533	1,742,830
総資産額(千円)	2,020,215	2,119,515	2,185,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,377.31	1,377.39	3,386.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,282.25	1,350.07	3,312.50
自己資本比率(%)	83.0	83.3	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	350,850	306,213	579,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,674	289,480	429,274
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,141	78,881	51,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	596,916	661,523	723,672

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	662.26	253.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の中で、「(6)ヤフー株式会社との関係について」の記載をしておりましたが、Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約（「Yahoo!不動産」新築住宅情報に関する物件情報データを加工・入力し、掲載登録を行う業務）の終了契約書を平成23年8月23日付にて締結したことに伴い、当該記載における「Yahoo!不動産」新築住宅情報に関連する部分のリスクは解消しております。

なお、「Yahoo!不動産」賃貸住宅情報に関連する、賃貸ゲートキーパー業務に関する業務委託契約（物件情報データを受領・整備し、納入する業務）及び、不動産情報取次に関する業務委託契約（物件情報掲載の取次特約店としての業務）については、契約を継続しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,662,051千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は203,097千円（前年同期比31.2%減）、経常利益は209,472千円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は93,269千円（前年同期比40.0%減）となりました。なお、事業整理損19,750千円を特別損失として計上しております。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額（千円）	増減率（%）
売上高	1,768,291	1,662,051	106,239	6.0
営業利益	295,032	203,097	91,935	31.2
経常利益	295,432	209,472	85,960	29.1
四半期純利益	155,400	93,269	62,130	40.0

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不可欠な状況となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に徐々に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における営業体制につきましては、平成23年4月に営業推進本部を新設し、マーケティング全般と既存顧客のフォローを専門とする部署の強化・拡充を図り、当社のコア事業である拡販クラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産におけるベスト・プラクティス等を紹介するセミナーの開催、不動産関連の展示会への出展、宣伝広告の強化等を通じ、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介するとともに、サービスの認知度の更なる向上に努めてまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりました。特にホームページ構築ツールにおいては、スマートフォン対応並びにソーシャルネットワーク対応を進め、ユーザーである不動産会社に最新の機能を利用いただけるようバージョンアップを重ねてまいりました。また、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びにワンパッケージ化作業を引き続き推進しており、不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすい新サービス（「E S いい物件One」）の提供開始に向けたサービス開発並びに準備作業に注力しております。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化を図ってまいりました。

売上高

クラウドサービスにおいては、当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、賃貸管理ツール、自社ホームページ構築ツール（スマートフォン対応機能含む）、営業支援・顧客管理ツール等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスをご利用いただける中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

また、平成24年3月以降に控える新拡販サービス（「E S いい物件One」）のリリースに備え、新規開業者向け「初期費用無料キャンペーン」、及び「繁忙期応援キャンペーン」等を実施することで、営業スピードを減速させずに、新サービスのリリースに向けて弾みをつけるべく、マーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約もみられ、結果的に顧客数は微増傾向となりましたが、解約率は減少傾向にあり、また、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結累計期間末時点において1,377社（2,079店舗）となり、売上高は1,161,026千円（前年同期比8.8%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は979,421千円（前年同期比20.3%増）、全売上高に占める割合は58.9%（前年同期46.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が進んできております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（1）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約96,800円/社、11月実績約97,800円/社、12月実績約96,800円/社となっております。

（1）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、平成23年8月23日に公表しましたとおり、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約を、平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該サービスに係る売上高が前年同期比で176,217千円減少し、374,292千円（前年同期比32.0%減）となりました。また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は471,239千円（前年同期比29.7%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は29,305千円（前年同期比5.1%減）となりました。

売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。

一方、営業体制の強化を目的として、平成23年4月に顧客サポート機能を有する部門の人員及び平成23年12月にヤフー入稿センター業務に係る部門の一部人員を製造部門から営業部門へ移管させたことにより、その分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。また、平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等の影響もあり、結果として、売上原価は全体で572,126千円（前年同期比20.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に開発した自社商品（クラウド形態の新商品・サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は285,271千円（前年同期比20.2%増）となっております。

販売費及び一般管理費

主に前述しました顧客サポート機能を有する部門及びヤフー入稿センター業務に係る部門からの人員異動並びに平成23年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、本格稼働を開始した新基幹業務システム及び顧客情報管理システムに係る減価償却費・保守費用の増加、展示会への出展等販売促進費の増加等の結果、888,105千円（前年同期比17.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,661,571千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は201,339千円（前年同期比31.4%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,067,126	60.3	1,161,026	69.9	93,900	8.8
アドヴァンスト・クラウドサービス	670,738	37.9	471,239	28.3	199,499	29.7
ネットワーク・ソリューション	30,876	1.8	29,305	1.8	1,570	5.1
合計	1,768,741	100.0	1,661,571	100.0	107,169	6.1

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,067,126	60.3	1,161,026	69.9	93,900	8.8
└─ 拡販サービス（注）1	874,407	49.4	1,002,488	60.3	128,080	14.6
└─ 初期	60,416	3.4	23,067	1.4	37,349	61.8
└─ 月次	813,990	46.0	979,421	58.9	165,430	20.3
└─ 拡販サービス以外（注）2	192,718	10.9	158,538	9.6	34,180	17.7
ネットワーク・ソリューション	30,876	1.8	29,305	1.8	1,570	5.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	670,738	37.9	471,239	28.3	199,499	29.7
└─ 広告関連サービス	62,388	3.5	51,548	3.1	10,840	17.4
└─ 受託開発	57,839	3.3	45,398	2.7	12,440	21.5
└─ ヤフー入稿センター	550,510	31.1	374,292	22.5	176,217	32.0
合計	1,768,741	100.0	1,661,571	100.0	107,169	6.1

（注）1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成23年4月～12月におけるクラウドサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
社数	1,337	1,348	1,361	1,342	1,343	1,367	1,366	1,363	1,377
店舗数	1,918	1,929	1,951	1,939	1,969	2,016	2,049	2,052	2,079

(注) 物販等のサービスを除く

平成23年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	92,100	91,300	94,700	95,200	95,400	95,400
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,200	63,800	66,000	65,900	65,100	64,700

	平成23年		
	10月	11月	12月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	96,800	97,800	96,800
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,500	65,000	64,100

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,460千円(前年同期比8.9%減)、営業利益は966千円(前年同期比63.5%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、661,523千円(前第3四半期連結累計期間の資金期末残高596,916千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において306,213千円の増加(前年同期350,850千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益189,721千円、減価償却費261,914千円及び売上債権の減少額126,537千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額227,164千円、賞与引当金の減少額29,989千円、未払消費税等の減少額19,917千円及び事業整理に伴う支出18,382千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において289,480千円の減少(前年同期329,674千円の減少)となりました。収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,222千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出315,589千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において78,881千円の減少(前年同期49,141千円の減少)となりました。主な支出は、配当金の支払額67,044千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,963千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数が前連結会計年度末に比し16名減少し、当第3四半期連結会計期間末日現在で150名となりました。その主な理由は、クラウドソリューション事業において、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo! 不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約が平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等によるものであります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	クラウドサービス提供用サーバ(注)1	94,193	94,193	-

- (注) 1. 当社クラウドサービス(統合不動産ツール「E S i i i 物件One」)に係るサーバの新設であります。
 2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更があったものは、以下のとおりであります。

クラウドソリューション事業における当社クラウドサービス(統合不動産ツール「E S i i i 物件One」)の開発については、平成23年10月完了予定から平成24年3月以降完了予定に開発計画を延長しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,475	71,475	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	71,475	71,475	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	42	71,475	450	624,711	450	714,479

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式3,647	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式67,786	67,786	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	71,433	-	-
総株主の議決権	-	67,786	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	3,647	-	3,647	5.10
計	-	3,647	-	3,647	5.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,672	661,523
受取手形及び売掛金	217,215	94,584
商品	303	-
仕掛品	227	2,346
前払費用	30,578	28,038
繰延税金資産	32,740	5,088
その他	1,885	33,927
貸倒引当金	6,026	4,486
流動資産合計	1,000,595	821,022
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	24,042	26,431
建物附属設備(純額)	20,156	17,767
工具、器具及び備品	426,515	431,210
減価償却累計額	333,176	367,001
工具、器具及び備品(純額)	93,338	64,209
リース資産	-	106,043
減価償却累計額	-	10,805
リース資産(純額)	-	95,238
有形固定資産合計	113,494	177,215
無形固定資産		
商標権	1,087	930
ソフトウェア	836,183	724,808
ソフトウェア仮勘定	53,894	244,281
無形固定資産合計	891,165	970,020
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,223	115,609
破産更生債権等	5,111	72
長期前払費用	4,858	3,789
繰延税金資産	3,368	1,664
貸倒引当金	5,096	72
投資その他の資産合計	180,659	151,257
固定資産合計	1,185,318	1,298,493
資産合計	2,185,913	2,119,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	144,070	127,308
リース債務	-	22,849
未払法人税等	133,444	135
前受金	40,435	44,342
預り金	9,284	14,793
賞与引当金	39,319	9,329
その他	21,206	11,342
流動負債合計	387,760	230,101
固定負債		
リース債務	-	74,230
預り保証金	55,322	49,650
固定負債合計	55,322	123,880
負債合計	443,083	353,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,911	624,711
資本剰余金	713,679	714,479
利益剰余金	539,286	564,862
自己株式	134,046	138,519
株主資本合計	1,742,830	1,765,533
純資産合計	1,742,830	1,765,533
負債純資産合計	2,185,913	2,119,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,768,291	1,662,051
売上原価	720,413	572,126
売上総利益	1,047,878	1,089,924
販売費及び一般管理費	752,845	886,827
営業利益	295,032	203,097
営業外収益		
受取利息	399	268
貸倒引当金戻入額	-	6,150
雑収入	54	176
営業外収益合計	454	6,594
営業外費用		
支払利息	-	182
支払手数料	54	37
営業外費用合計	54	219
経常利益	295,432	209,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,922	-
特別利益合計	1,922	-
特別損失		
固定資産除却損	24	-
貸倒損失	828	-
事業整理損	-	19,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	-
特別損失合計	3,413	19,750
税金等調整前四半期純利益	293,941	189,721
法人税、住民税及び事業税	126,707	67,096
法人税等調整額	11,833	29,355
法人税等合計	138,540	96,451
少数株主損益調整前四半期純利益	155,400	93,269
四半期純利益	155,400	93,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,400	93,269
四半期包括利益	155,400	93,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,400	93,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,941	189,721
減価償却費	212,382	261,914
固定資産除却損	24	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,222	6,564
賞与引当金の増減額(は減少)	27,383	29,989
受取利息及び受取配当金	399	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	-
事業整理損失	-	19,750
支払利息	-	182
売上債権の増減額(は増加)	16,200	126,537
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,035	5,039
たな卸資産の増減額(は増加)	1,459	1,747
未払金の増減額(は減少)	16,868	354
未払消費税等の増減額(は減少)	11,937	19,917
預り保証金の増減額(は減少)	16,086	5,672
その他	16,046	12,303
小計	501,570	551,645
利息及び配当金の受取額	404	268
利息の支払額	-	154
事業整理に伴う支出	-	18,382
法人税等の支払額	151,125	227,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,850	306,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,005	4,695
無形固定資産の取得による支出	283,164	310,893
敷金及び保証金の回収による収入	1,495	26,222
敷金及び保証金の差入による支出	-	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,674	289,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8,963
株式の発行による収入	9,800	1,600
自己株式の取得による支出	7,662	4,473
配当金の支払額	51,279	67,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,141	78,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,965	62,148
現金及び現金同等物の期首残高	624,882	723,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,916	661,523

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は564千円減少し、法人税等調整額は564千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 596,916	現金及び預金勘定 661,523
現金及び現金同等物 596,916	現金及び現金同等物 661,523

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,694	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,768,291	-	1,768,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	2,700	3,150
計	1,768,741	2,700	1,771,441
セグメント利益	293,514	590	294,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,105
セグメント間取引消去	927
四半期連結損益計算書の営業利益	295,032

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,661,391	660	1,662,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	1,800	1,980
計	1,661,571	2,460	1,664,031
セグメント利益	201,339	966	202,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,305
セグメント間取引消去	792
四半期連結損益計算書の営業利益	203,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,377円31銭	1,377円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,400	93,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,400	93,269
普通株式の期中平均株式数(株)	65,368	67,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,282円25銭	1,350円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,723	1,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成17年6月28日臨時株主総会決議による新株予約権500個、1,500株については、平成23年3月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社いい生活
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。